

10月14日 教育子ども委員会（さはしあこ委員・高橋ゆうすけ委員）

小学校給食の調理業務委託 拡大の方針しめされる 退職者不補充のための民間委託でよいのか

10月14日の教育子ども委員会で、小学校給食の調理業務民間委託を2017年度から5校程度、拡大していく方針が示され、質疑応答が行われました。

今年度に異物混入など事故4回

名古屋市の小学校給食は直営自校方式ですが、2016年度から3校にて調理業務を民間委託。保護者への説明が直前の1月以降になり、一方的な説明に不安や疑問の声が上がりました。その3校では1学期中に4回、ビニール片などの異物混入や調理ミスといった事故が起きました。

従業員の賃金確認は難しい

教育委員会は、2017年度からの委託業者を選定する方法を「価格だけではなく、衛生管理の方針や人的体制、調理場現場へのバックアップ体制など」を総合的に評価する総合評価一般競争入札にすると説明。

高橋ゆうすけ議員が、評価する内容（下表）の中の「労働環境への考え方」について、労働環境の実態調

査はしないのか追及すると、「委託業務という性格上、賃金について細かく確認するのは難しい」と答弁。従事者の労働状況を実際に調べることが難しい、民間委託の問題点が明らかになりました。

退職者不補充と言われても

民間委託する校数や校名は、これから検討すると教育委員会。名古屋市の給食調理員の退職者不補充方針に基づき、2018年度以降も退職者数によって調理業務の委託校数を決めていくと言います。

さはしあこ議員は、そもそも今回の方針は「子どもたちの視点」に立って検討したのか質問。教育委員会は、「退職者不補充の中でも安心、安全で安定的に給食を提供できるように委託を考えた」と答えました。

民間委託の原因になっている退職者不補充の方針は、保護者に説明して理解は得られているのか高橋議員が質問。教育委員会は「行政運営、改革の一環として計画は公になっているがご存じでない方もいると思う」と認めました。高橋議員は、「進め方があまりにも一方的」「必要な人員を確保することが保護者の願いであり、当局の行うべきこと。関係局に調理員の採用を強く要望すべきだ」と求めました。

民間委託を進めない検討も

教育委員会は、他都市でも委託による調理業務が実施されていて、栄養教諭の配置や教育委員会による現場の業務確認、第三者による衛生検査などの体制があり、本市でも体制をとっていると説明しました。

さはし議員は、民間委託導入前に、質の低下や偽装請負などの違法行為が起らないか等の検討も他都市では行われていると指摘。本市では「同意の無いまま委託が進められている」との保護者の声も紹介し、民間委託ありきで保護者説明会に臨まないよう求めました。

教育委員会は、今回の保護者説明会は2016年11月以降、できるだけ早く行いたいと答弁しました。

3 総合評価一般競争入札による委託事業者の選定について

(1) 主な入札参加資格

- ア 学校給食での契約実績があること。
- イ 過去3年以内に、全ての施設において食中毒事故を発生させていないこと。
- ウ 名古屋市内または近隣に、本社または営業拠点等を有すること。

(2) 提案内容の評価

価格の他、委託事業者からの提案について、次の内容を評価する。

区分	内容
学校給食の実績	学校給食の受託実績を評価する。
学校への協力	食育の推進や児童との交流等に積極的であるかを評価する。
バックアップ体制	支店等からのバックアップ体制を評価する。
衛生管理	衛生管理の方針、研修の計画、事故の抑止策を評価する。
業務履行能力	業務開始に向けた準備やアレルギー対応を評価する。
人的体制	責任者の実績や従事者の配置人数等を評価する。
信用状況	会社の財務状態や労働環境への考え方を評価する。